

本県出生率上昇1.67

18年全国1.42 3年連続減

女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す2018年の合計特殊出生率(☆NEWSの言葉)は1.42となり、前年から0.01ポイント下がったことが7日、厚生労働省の人口動態統計(概数)で分かった。3年連続の減少。若い世代が減っており、安倍政権が掲げる「25年度末までに出生率1.8」の目標達成は厳しさを増した。10月から幼児教育・保育無償化が実施されるが、より実効性の高い少子化対策が求められる。



【5面に関連記事】18年に生まれた赤ちゃんの数は(出生数)は統計開始以来、世代が減っており、安倍政権

が掲げる「25年度末までに出生率1.8」の目標達成は厳しさを増した。10月から幼児教育・保育無償化が実施されるが、より実効性の高い少子化対策が求められる。

【5面に関連記事】18年に生まれた赤ちゃんの数は(出生数)は統計開始以来、世代が減っており、安倍政権

最少となる91万8397人前年比2万7668人減」となり、3年連続で100万人を割り込んだ。死亡数は2万2085人増加の136万2482人。出生数から引いた人口の自然減は44万4085人と過去最多で、人口減少が加速している。厚生省の担当者は「子どもを産みたい人が、安心して産み育てられるような施策を講じていく」としている。

母親の年代ごとの出生数は45歳以上を除く全ての世代で前年と比べていずれも減少し、「30～34歳」の世代では1万人以上減った。第1子出生時の平均年齢は4年連続で30.7歳のままで、晩産化の傾向が続いている。

都道府県ごとの合計特殊出生率は沖縄の1.89が最も高く、島根の1.74、宮崎の1.72が続いた。福井は1.67と前年比で0.05ポイント上昇し、全国平均を0.25ポイント上回った。順位は7位と、前年の11位からランクアップした。杉本達治知事は「第3子以降の保育料無償化などの県の施策が、出産・子育てへの安心感につながった結果だと考える」とのコメントを出した。

最も低かったのは東京の1.20。出生数が死亡数を上回ったのは沖縄だけだった。

合計特殊出生率

15～49歳の女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に産む子どもの数を推定する指標となる。人口を維持する水準は2.07とされている。1947年には4.54だったが、75年に2.00を割り込み、2005年には1.26と最低を記録した。その後、上昇に転じ、15年には1.45となったが、16年からは減少が続いている。

